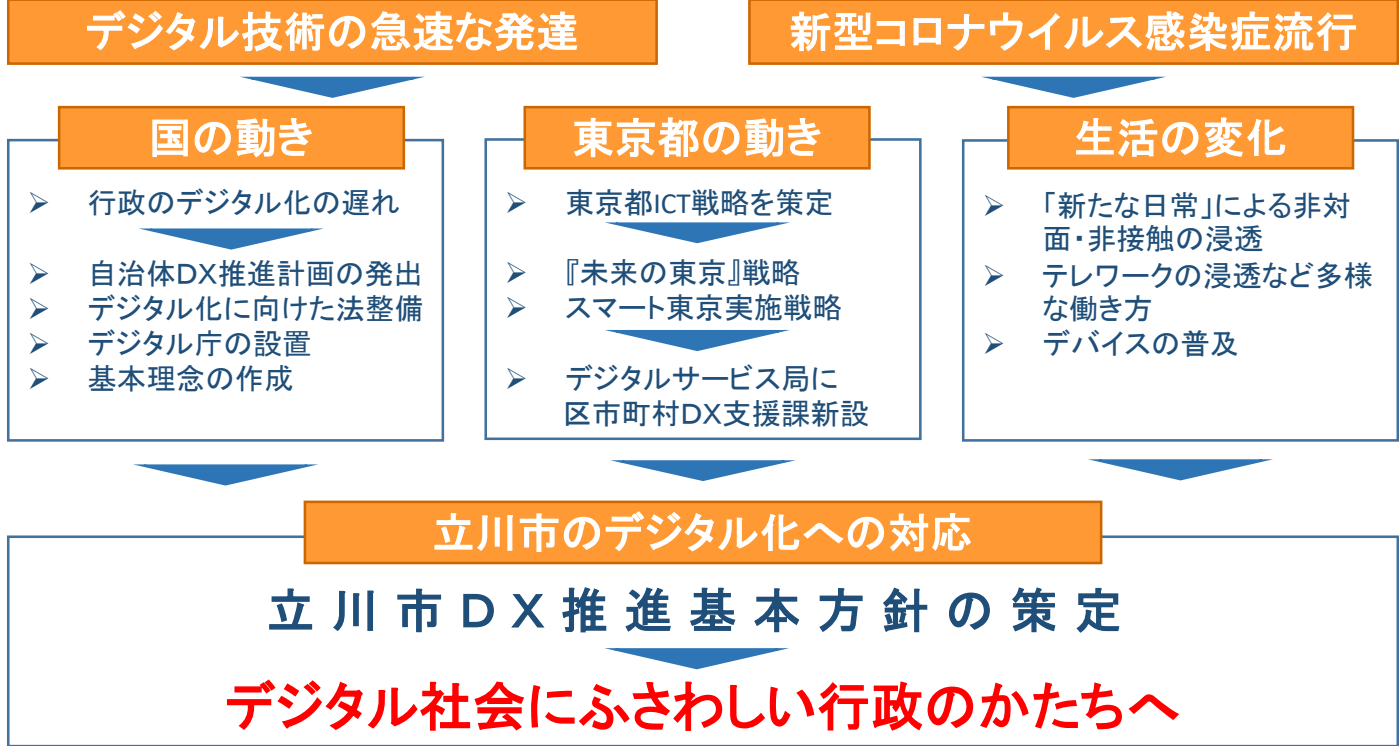




1 方針の趣旨

令和2年12月に発出された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(計画期間:令和3年1月から令和8年3月まで)の内容を踏まえ、市の考え方や方向性、体制や人材育成等を盛り込んだ方針を策定する。



2 方針の位置付けと対応期間

- 国の計画等を踏まえ、市としての基本方針を示すもので、第4次長期総合計画・後期基本計画をデジタル化の側面から補完する**情報化施策の最上位の方針と位置付け**
- 令和3年7月に総務省が発出した「自治体DX全体手順書」で策定が推奨されている**「全体方針」に位置付け**
- 本方針の対応期間は立川市第3次情報化計画の期間に合わせ令和6年度末とする

3 DX推進の意義

- まずは「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上させる**」とともに、「デジタル技術やAI等の活用により**業務効率化**を図り、**人的資源を行政サービスの更なる向上**に繋げていく」ことが求められる
- 価値創造の源泉であるデータの多様な主体による円滑な流通を促進し、**新たな価値**等が創出されることにより、**地域の持続的かつ健全な発展**が期待されている

4 ビジョン(理念)やバリュー(価値観)、取組分野など



- 業務本位のICT利活用による業務効率化から市民本位のサービスへ変革させ、デジタルを使わない人にも配慮した、必要な時に便利で高品質なサービスを提供

- DXの推進を通じて組織で目指すべきバリューを次の3つとする

デジタルでつながる便利で快適な市役所

市民の「時間」という価値を大切に考え、今いる場所から必要な手続きができたり、来庁時間を最小限にすることで利便性や品質を確保する。デジタルを選択しない市民も尊重したサービスを展開する。

デジタルの利便性とセキュリティのバランスがとれた高品質なサービス

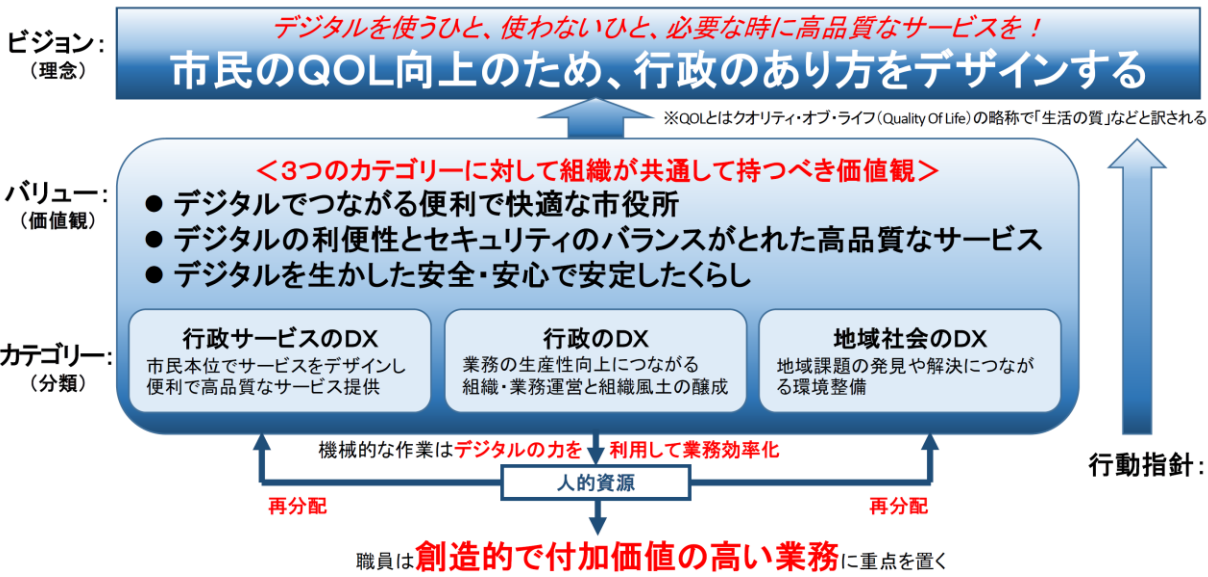
非常にセキュアなネットワークを介して各種行政事務サービスを利用できるLGWAN-ASP等を選択することにより、利便性とセキュリティのバランスがとれた高品質なサービスを目指す。

デジタルを生かした安全・安心で安定した暮らし

「誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、多様な市民等がその状況に応じて等しくデジタル技術の恩恵を享受できる地域社会や市民生活の実現を目指す。

- 『行政サービスのDX(6つの取組方針)』『行政のDX(6つの取組方針)』『地域社会のDX(4つの取組方針)』の3つの分野にかかる取組を推進し、上記のバリューの実現を目指す
- 業務の遂行にあたり、職員全員が意識すべき**行動指針**を示す

- ✓ 住民本位で考え新たな価値の提供を意識し追及する
- ✓ 今までの事務に疑問を感じたら業務プロセスを見直してみる
- ✓ 「余裕がないからできない」ではなく「余裕を生み出す」
- ✓ チャレンジ&アジャイル・「できない理由」ではなく「できる方法」を考える
- ✓ 他団体の成功事例を真似てみる
- ✓ 庁内横断的に取り組み、さらなる業務効率化を意識する



5 推進体制

